施策評価調書(28年度実績)

					肔策コート│Ⅱ-	1 - (1)
政策体系	施策名	構造改革の更なる加速	所管部局名	農林水産部	長期総合計画頁	87
以來作为	政策名	変化に対応し挑戦と努力が報われる農林水産業の実現	関係部局名	農林水産部		

【Ⅰ. 主な取り組み】

取組No. ①		2	3	4)		
取組項目	変化に対応した先駆的な経営体の育成	将来を担う新たな経営体の確保・育成	新たな需要を獲得する戦略的な海外展開	新たなマーケットへの挑戦		

【Ⅱ.目標指標】

		指標		る 基準値 上海値		28年度		31年度	36年度	目標達成度(%)					
				年度	基準値	目標値	実績値	達成度	目標値	目標値	2	5 50	75	100	125
	i 農林水産業による創出額(億円)		1234	H25	2,134	2,150 (H27)	2,232 (H27)	103.8%	2,180 (H30)	2,250 (H35)					
	ii	農林水産業への新規就業者数(人)	2	H22~26 平均	325	365	378	103.6%	415	435					
	iii	農林水産物輸出額(億円)	3	H26	15	17	16.6	97.6%	20	30					

【Ⅲ. 指標による評価】

	評価	理 由 等	平均評価
i	達成	H27年の創出額は2,232億円となり、前年(2,221億円)に比べ11億円(0.5%)増加し、目標を達成した。農業は1,287億円で、前年に比べ19億円(1.5%)増加した。このうち園芸は、戦略品目として生産振興しているトマトやにら、ぶどうなどで価格の上昇や新規就農による産地の拡大により13億円(2.3%)増加、畜産は肉用牛の子牛価格の高騰等により7億円(1.6%)増加した。 林業は194億円で、前年に比べ1億円(0.5%)減少した。このうち木材は、バイオマス発電所での低質材需要の増加により木材生産量が88千㎡(8.4%)増加したものの、前年4月の消費税率引上げ後の需要減で価格が下落したことから、7億円(5.6%)減少した。また、栽培きのこ類は、乾しいたけの単価高騰に伴い、7億円(10.3%)増加した。 水産業は415億円で、前年に比べ28億円(6.3%)減少した。このうち海面養殖業は、H26年に養殖クロマグロの前倒し出荷が行われたことの影響により19億円(6.8%)減となった。また、海面漁業はサバ類やその他海藻類などの生産量の減により10億円(6.7%)減少した。 新規需要米等は12億円で、前年に比べ2億円(20%)増加した。これは、飼料用米等の作付面積の拡大と、中国等の旺盛な木材需要による輸出丸太の増加によるものである。 付加価値額は222億円で、前年に比べ13億円(6.2%)増加した。このうち「食品加工」は、カット野菜やかぼす飲料など食品企業における県産農林水産物の利用拡大などにより129億円(前年比15億円(13.2%)増)となった。「木材加工」は、木材と同様に需要減や価格低下の影響により前年に比べ2億円(2.7%)減少し72億円に、「直売所」は、3店舗増加して245店舗となったものの、前年と同額の21億円となった。 交付金等は102億円で、前年に比べ6億円(6.3%)増加した。これは、飼料用米の作付面積の拡大による米政策関連の交付金の増によるものである。 (農林水産業による創出額は、基礎指標の1つである農林水産業産出額の国の公表が例年約1年遅れ(H28年分の公表はH29年度末)となることから、目標・実績についてはH27年の数値を記載している。)	達成
ii	達成	県外での就業相談会の拡充、就農学校、林業アカデミー、漁業学校等の研修制度や県独自の給付金制度など就業支援制度を充実させたことにより、H28年度は農業で227人、林業で83人、水産業で68人と過去最高となる新規就業者を確保し年度目標を上回ることができた。	
iii	概ね 達成	アジア圏を中心に、北米市場のルート開拓も視野に入れ、輸出の取り組みを進めた結果、輸出額は、全ての品目で前年度を上回り、対前年209百万円 (14.4%)増となり、目標を概ね達成した。中でも、本県輸出の約4割を占める養殖ブリは、EUや北米を中心に対前年55百万円(8.9%)の増となった。その他の 品目では、製材品がフィリピンや韓国を中心に、畜産物が、マカオ向けの牛肉を中心に、乾しいたけがアジア各国やEUを中心に取引を拡大している。	

【Ⅳ. 指標以外の観点からの評価】

V T A	
取組 No.	指標以外の観点からの評価
1	・域内での農地集積が困難な集落営農法人に対して、域外のまとまった 土地を集積し、斡旋するなど、農地中間管理機構の駐在員を中心に、積 極的に担い手への集積を進めた結果、H28年度は、農地中間管理事業を 活用して、新たに309haの集積を行うことができた。
2	・H28年度に開講した林業アカデミーの全ての修了生(10名)が県内で就業した。また、新たに2カ所でファーマーズスクールを開設するなど、各分野で新規就業者の技術習得支援の仕組みを拡充することができた。
3	・バイヤーや外国人シェフを招へいし、海外向けの商品づくりを学ぶ機会を提供する等、輸出にチャレンジする生産者等の育成に努めたことにより「ブランドおおいた輸出促進協議会」の会員数の増加が図れた(26→29)。 ・海外プロモーションへの支援や現地マーケットの最新情報の入手等のため、海外在住のコーディネーターをアメリカに1名、シンガポールに1名配置したことにより、アメリカにおけるトップセールスが北米における販路拡大の契機となったほか、シンガポールでの卵の初出荷につながった。
4	・H28年度にフードマーケターとして配置した職員を中心に食品企業のニーズの把握とマッチングを進めたことで、大麦若葉や加工用野菜等において契約栽培面積が拡大し、新規生産者の掘り起こしも進んだ。

【V. 施策を構成する主要事業】

取組	事業名(28年度事業)	事業コスト	事務	主要な施策の	
No.	争未有(20年度争未)	(千円)	総合評価	29年度の方向性	成果掲載頁
1)	農地中間管理推進事業	300,177	Α	継続・見直し	143
(I)	地域就農システム確立事業	156,420	Α	終了	144
	地域育成型就農システム支援事業	27,592	Α	継続・見直し	145
2	林業就業準備支援事業	27,085	Α	継続・見直し	146
2	漁業担い手総合対策事業	21,701	Α	継続・見直し	165
	企業等農業参入推進事業	37,045	Α	継続・見直し	147
3	農林水産物輸出需要開拓事業	66,481	Α	継続・見直し	148
	食品企業連携産地拡大推進事業	33,369	Α	継続・見直し	149
4	6次産業化サポート体制整備事業	68,162	Α	継続・見直し	150
	CLT等木材利用推進普及事業(県産品高付加価値 化輸出拡大事業)	17,786	Α	終了	151

【VI. 施策に対する意見・提言】

〇第5回「安心・活力・発展プラン2015」推進委員会(H29.2)

・H30年度の国の米政策の見直しに対して、非常に不安がある。水田農業に力を入れるほど生産額が上がらず、園芸品目や畜産への取り組みが重要になってきた。

〇第5回「安心·活力·発展プラン2015」推進委員会(H29.2)

・米について、中間食についての取り組みも検討して欲しい。外食産業は、普通の米より少し 安価な方が使い勝手がよいと考えている。良食味米も確かによいが、大分のヒノヒカリは関 西ではロットが小さいと評価されている。

【Ⅵ.総合評価と今後の施策展開について】

Ī	総合評価	施策展開の具体的内容
	Α	・米政策の見直しに対応するため、乾田直播栽培の全県展開や業務用向け多収品種の導入による低コスト化、良食味米の生産などによる高付加価値化を推進する。併せて水田の畑地化により園芸戦略品目など収益性の高い品目の導入を進め、稲作偏重の生産構造からの転換を図る。 ・集落営農法人の経営力の強化に向けて、園芸品目の導入などによる経営の多角化や農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約による規模拡大、組織の再編等を進める。 ・各分野の専門商社との連携を強化し新たな輸出国の開拓を進める。併せて、水産物に対する旺盛な海外需要に対応するため、新たな輸出取組者を育成・支援するとともに、畜産物の輸入業者からの提案・要望に対応し、国別の商品戦略の展開に取り組む。 ・需要が拡大する有機農産物のマーケットに対応するため、先進的な有機農業者などのグループ化や有機農場の団地化、販売ネットワークの構築による量販向け流通・販売体制の整備を行う。